

## (様式1) 実施報告書

### 1 補助事業者情報

#### (1) 事業者団体情報

団体名	(公財) 京都市国際交流協会
-----	----------------

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

2020年（令和2年）に満了した「京都市国際化推進プラン」の取り組みの成果を踏まえ、2021年3月に新たに策定された「京都市国際都市ビジョン」及び京都市多文化施策審議会2018年度報告書にある地域日本語教育の推進計画に準じて事業を実施するため、連携を密に共に事業運営者として取り組む。

### 2 事業の概要

1. 事業の名称	京都市における kokoka 日本語教育推進事業
2. 事業の期間	2021年（令和3年）4月1日～2022年（令和4年）3月10日（2年目）
3. 事業実施前の現状と課題	<p>京都市では、「多彩な国際交流の推進・多文化共生社会の実現」に向け、これまで国際化推進、多文化共生に関わる施策を実施し、2008年（平成20年）12月には多文化共生施策などに関する基本的指針である「京都市国際化推進プラン」を策定し、外国籍市民をはじめとするすべての人々が暮らしやすく、活躍できるまちづくりの推進に努めてきた。また、2021年3月には、「京都市国際化推進プラン」の成果を踏まえ、国際都市像の実現に向け、様々な分野の政策を展開するうえの指針として「京都市国際都市ビジョン」を策定した。近年、外国人や外国に文化的背景を持つ人々が京都市で生活するにあたって、特に顕在化してきている問題の一つが、コミュニケーションに関するものであり、日本語の分からない外国籍市民が安心して暮らしていくため、個々の事情に配慮したコミュニケーション支援の充実が益々必要となってきている。</p> <p>このことについては、京都市の多文化施策審議会においても取り上げられ、直近（2018年）の提言でも外国籍市民に対するコミュニケーション支援に関する提言が京都市に対して報告されている。</p> <p>また、2019年度（令和元年）京都府において実施された「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業に係る調査」を踏まえ策定された「地域における日本語教育推進プラン」においても、府域全体としての現状と課題が示されており、京都市域においても同課題を考慮しながら事業を進めていく必要があると考えている。</p> <p>&lt;地域における日本語教育推進プランで示されている課題（概要）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○京都府に居住する外国人は年々増加し、2018年（平成30年）末現在で6万人超</li><li>○地域で生活する外国人に必要な日本語学習教育の場として、府内16市町に開設されている26（京都市域9、南部地域10、北部地域7）の日本語教室が主要な役割</li></ul>

- 10市町村には日本語教室が開設されておらず、開設されている地域においても、待機者が生じているところがあるなど、十分な学習環境が提供できているとは言い難い状況
  - 日本語教室における日本語学習支援者は、ほとんどがボランティアで人数も十分でないところが少なくなく高齢化等も課題
  - 学習者の増加とともに学習者のニーズも多様化しており、特に、全くの初学者への対応に苦慮するケースも増加
  - 外国籍住民への実態調査結果によると、日本語を学んでいない理由は「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がない」が最多で、「どのような環境があれば日本語を学びたいか」は、北部地域では「日本語教室が近くにあれば学びたい」が多い。
- 京都市では約49,000人の外国籍市民が居住しており、とりわけ留学生が約13,000人と若年人口が多い。
- また2019年（平成31年）4月の入管法改正により、特定技能による就労者が増えることも予測される。
- 当協会では2020年度に日本語教育の実態を把握するため、外国人と外国人雇用企業、関係団体などを対象にアンケートによるニーズ調査を実施した。

<アンケートによるニーズ調査からの課題>

期間 2020年12月1日（火）～2021年1月12日（火）

回収 企業・団体向け：101社

外国人向け：684件（うち、日本語296件、英語122件、中国語90件、ベトナム語176件）

結果まとめ 2021年2月

- ・外国人材を雇用している、或いは今後雇用したいという企業・団体は多く、日本語教育への関心も高いことが分かった。
- ・仕事の中で日本語が重要だと考える企業は多いが、従業員の日本語学習に対する補助、支援をしている企業は少なく、受け入れる側の責務、保障に対する意識は低い。
- ・企業・団体及び在住外国人の多くは「日常会話」にニーズがあることが分かった。ただし、業種や仕事の内容によって企業・団体が求める日本語レベルやスキルには幅がある。
- ・既存の地域日本語教室等の情報は、企業・団体、在住外国人に知られていない。

#### 4. 目的

入管法の改正により特定技能制度が創設され、京都市でも増々外国人の居住が想定される中、生活者としての外国人に対する支援策の必要性が重要視されている。その中でも円滑なコミュニケーション能力の向上のためには、前述「4 現状と課題」を踏まえた京都市域独自の日本語教育の検討を行い、時限的なものではない長期にわたり実施できる総合的な体制を確立する必要があるため、本事業計画を策定するもので、特に日本語教育を受講す

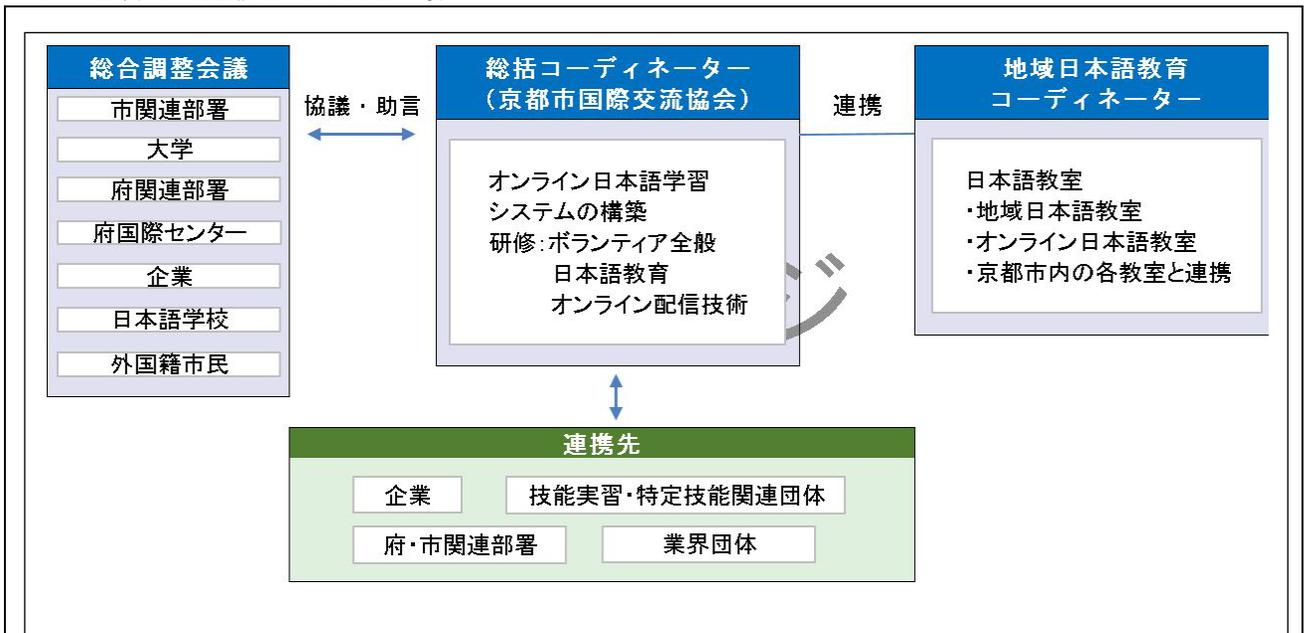
る機会の広がり念頭に置くものとする。

<本事業計画の方向性>

- 日本語教育の充実の他、e ラーニングをはじめとするオンライン日本語学習システムを立ち上げ、学習機会の広がりを目指す。
- 日本語学習支援者及び地域日本語教育コーディネーターの発掘・育成のための研修の実施
- ボランティア地域日本語教室新規開設に向けた側面支援
- その他、きめ細かな日本語教育関係事業の実施

### 3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



#### 《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	濱屋伸子	京都市国際交流協会	課長補佐	全体総括
2	チョンチャングン	京都市国際交流協会	係長	事業総括
3	平田イヴィ	京都市国際交流協会	係員	事務処理
4	森本幸孝	京都市国際交流・共	課長	連絡調整

		生推進室		
5	北川涼太	京都市国際交流・共生推進室	係長	進捗管理
6	佐藤卓哉	京都市国際交流・共生推進室	係員	

## (2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

### 1. 総合調整会議を通しての連携、協力

第1回 2021年9月3日(金)

第2回 2022年2月25日(金)

地域が一体となり日本語教育を支える仕組みづくりの土台とするために、ノウハウの共有や共通課題を確認した。京都府が実施している「地域における日本語教育推進事業」との連携・協力体制を築くためにも、総合調整会議の場における情報共有を今後十分に図っていききたい。

<委員からの主な発言>

- ・学習支援者が活動を立ち上げる時には学習のための場所の問題が大きい。京都市と連携して場所を確保する必要があるのでは。学習支援者はあくまでボランティアなので、全てを頼ることは難しい。
- ・今年度構築したオンライン日本語学習システムの今後の運用について：経費、マンパワー等含め持続可能な形にするための工夫が必要。
- ・企業・団体への周知及び利用につなげるための工夫を求める。広報など企業にどうすれば伝わるか。
- ・近隣の日本語教室情報が在住外国人に充分伝わっていない可能性がある。また教材を自分でそろえるのに経済的に厳しい学習者もいると思うので、教材が貸し借りできたり譲渡したりするような枠組があったらよい。

### 2. 外国人介護人材支援連絡会議への参画(年4回)

京都府主催による業界団体や職能団体等による会議に参画し、介護領域における外国人材の日本語教育について意見交換等を図った。

## 4 令和3年度の事業概要

### 1. 令和3年度の実施目標

当該推進計画の下、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターを配置し、京都市域の実情を踏まえた日本語教育のサポート体制を確立し、充実させる。

○オンライン日本語学習システムを立ち上げ、どの地域においても日本語教育を受ける機会を提供する。

<p>○日本語教育ボランティアの育成を更に充実させる。また、日本語教育ボランティアが日本語教育に関連して、更に活躍するための支援を行う。</p> <p>○日本語指導者の育成を図り、日本語教育だけではない「生活者としての外国人」を念頭に外国籍住民と地域との連携を図る。</p>				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	西松 卓哉	京都市国際交流・共生推進室	室長	市政との連携
2	浜田麻里	京都教育大学	教授	専門的助言
3	八木 寿史	京都府国際課	参事	府政との連携
4	近藤徳明	京都府国際センター	課長	専門的助言
5	岡田 祐成	京都市産業観光局産業企画室	部長	市政及び企業との連携
6	五十棲雅人	京都府中小企業団体中央会	課長	企業との連携
7	玉柏尚子	京都日本語教育センター	事務局長	専門的助言
8	喬彬	生田グローバル(株)	代表取締役	元留学生の起業家として助言
9	藤本 クリチャーニ カウシャルヤ	個人		外国籍市民として助言
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	第1回 2021年9月3日(金) 第2回 2022年2月25日(金)			
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市及び地域における日本語教育や日本語教育環境に関する課題と対応策について</li> <li>・当該事業の進捗を踏まえた評価等</li> <li>・企業ヒアリングに関する報告</li> </ul>			

<p>(取組 2-1) 総括コーディネーターの配置</p> <p>協会職員 (3名) を総括コーディネーターに位置づけ、以下の事業の実施にあたった。</p> <p>「kokoka 日本語クラス」</p> <p>「kokoka やさしい日本語」</p> <p>「kokoka オンラインにほんご」(試行実施)</p>
<p>(取組 2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組</p> <p>地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。</p> <p>地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】</p> <p>当協会では活動中の kokoka 日本語学習指導者(チューター)から1名を地域日本語コーディネーターとして配置した。「日本語学習支援者育成研修」に参加するとともに、「令和3年度日本語教育人材育成プログラム普及事業」地域日本語教育コーディネーター研修にも参加。</p>
<p>(取組 2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置</p>
<p>【重点項目】重点項目の内、実施した取組について記載してください。</p>
<p>(取組 3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組</p> <p>&lt;企業ヒアリング&gt;</p> <p>2022年度から運用開始予定の「オンライン日本語学習システム」の利用者として想定される、企業のニーズを知るために、京都府内の企業5社に対しヒアリングを実施した。</p>
<p>(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組</p>
<p>(取組 5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数(実人数): 166人)</p> <p>1. 日本語学習支援者育成研修</p> <p>1期: 5日間対面(1.5時間×3コマ×5日×2期)</p> <p>2期: 3日間対面+オンデマンド動画視聴(1.5時間×3コマ×5日) 計67人</p> <p>*2期は1期に録画した動画を活用し、一部非対面の動画視聴とした。</p> <p>2. 基礎から学ぶ実践日本語教育講座 (1回2時間×20回) 計10人</p>

<p>3. 日本語学習支援者育成研修 受講生オンライン交流会 2月5日 計8人</p> <p>4. オンライン日本語学習サポート（試行）ボランティア研修  第1回 模擬授業研修（オンライン） 7月17日（土） 計6人  講師：(株) SUN  第2回 より良い活動のための研修（対面）2月12日（土） 計8人  講師：坂本麻子氏（日本語教師 元 JICA 隊員）</p> <p>5. 遠隔ツールを活用したコミュニケーションに関する研修  「オンライン日本語ボランティアを始めよう！～日本語をオンラインで教えるために知っておきたい大事なこと～」 2月16日（土） 計67人（オンライン）  講師：山田智久氏（西南学院大学 外国語学部教授）</p>			
<p>（取組6）地域日本語教育の実施取り組んだものに○</p> <p style="text-align: center;">【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育  【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育</p>			
実施箇所数	2カ所	受講者数 (実人数)	2,535人
活動1	<p>【名称】 kokoka 日本語クラス「既設」</p> <p>【目標】 a. 生活の場で使う日本語の習得ができる場所  b. 学習者とチューターの対等な関係  — 「先生」と「生徒」ではない双方向の学びあい  c. 学習者のニーズをつかもう  — 学習者が学びたいことを一緒に勉強する場所  d. 「日本語学習だけ」ではなく、広く学ぶことのできる場所  e. 日本語クラスに関わる人々の出会いをつなぐ場所</p> <p>【実施回数】 313回（1回1.5時間）</p> <p>【受講者数】 延べ2,408人（登録制ではないため実数不明）</p> <p>【実施場所】 kokoka 京都市国際交流会館</p> <p>【受講者募集方法】 ホームページ、チラシ</p> <p>【内容】 日本語学習支援者（チューター）による日本語クラス。週13コマのクラスを開設。チューターによる5名前後の少人数グループレッスンを実施。教室活動以外にも研修や定期ミーティングを実施した。</p> <p>【講師】 186人（うち、日本語教師9人）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>		

活動 2	<p>【名称】 kokoka やさしい日本語「既設」</p> <p>【目標】 生活の中の身近なテーマを使い、外国人が日本に来て生活するために必要に知識を日本語学習の中に採り入れ、ビデオや実技などの体験を通して、一日も早く京都の生活に慣れてもらうように指導する、初心者向け日本語講座として実施。</p> <p>【実施回数】 132 回（1 回 2 時間）＊コロナ対応により回数減 （定員 10 人×3 コース×12 回×4 期）</p> <p>【受講者数】 68 人（延べ 816 人）</p> <p>【実施場所】 kokoka 京都市国際交流会館</p> <p>【受講者募集方法】 ホームページ、チラシ</p> <p>【内容】 a. やさしい日本語 I 一日も早く京都の生活に慣れてもらうように指導するごく初心者向けの講座</p> <p>b. やさしい日本語 II ひらがな・カタカナの読み書きが概ねでき文章を書くことに興味のある方のための講座</p> <p>【講師】 4 人（うち、日本語教師 2 人） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>【機関名】（一財）京都国際文化協会</p> <p>【連携内容】 講師派遣 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>
活動 3	<p>【名称】 kokoka オンラインにほんご「新設」</p> <p>【目標】 オンラインによる遠隔学習。学習者の「話す・聞く」力を伸ばす。</p> <p>【実施回数】 483 回（1 回 40 分）</p> <p>【受講者数】 59 人（延べ 483 人）</p> <p>【実施場所】 受講者、学習支援者ともに自宅</p> <p>【受講者募集方法】 協会ホームページ、学生ボランティア募集サイト（外部）</p> <p>【内容】 1 対 1 形式による、学習者の「話す・聞く」力を伸ばすための学習。 次年度の日本語学習システムの本格的運用に向けた試行実施。 今年度に限り、オンライン操作に比較的馴染んでいる大学生を学習支援者として募集し実施。活動のための研修や定期ミーティングを対面やオンラインで行った。アプリによる自習学習とオンライン学習システムを構築し、2022 年</p>

	<p>度以降本格運用を開始する予定。</p> <p>【開始した月】5月（5～6月お試し無料期間）</p> <p>【講師】42人</p> <p>【関係機関との連携】 無</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無</p>
<p>その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）</p>	
<p>①【名称】<u>地域日本語教室開設・運営支援</u></p> <p>【目標】京都市内各地域において日本語教室を開設する際の開設・運営に関する補助金を支給し、京都市域全体に日本語教育の機会を提供する場の運営を支援する。今年度は、学習支援者育成研修受講者から2団体に対し支援。（三条日本語教室、ABC.school 日本語伏見深草教室）</p> <p>【内容】5万円（年間） 1年毎の申込制</p> <p>②【名称】<u>地域の日本語教室との連携及びサポート</u></p> <p>【目標】京都市内各地域における日本語教室等と必要な情報共有を行い、互いの日本語教室が有機的に連携を行うことで、日本語教育効果の向上を目指す。また日本語の学習の場が、外国籍市民の地域との接点になり、お互いに顔の見える関係づくりにつなげることを目指す。</p> <p>【内容】日本語教育人材に対する研修などの講座への参加を依頼するなど必要に応じ適宜実施する。</p>	
<p>2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援</p>	
<p>（取組15）市区町村を支援して実施する日本語教育</p>	
<p></p>	

(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

### 3. 効果

(1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標 (年度当初に設定した目標を再掲)

#### 【目標】

日本語教育の実態を把握するために実施したニーズ調査の結果を踏まえ、より実情を反映した日本語教育のサポート体制を確立し、充実させる。

(定量評価に向けた目標設定)

- ・ kokoka 日本語クラス 受講者数延べ 7,800 人 (15 人×13 コマ×40 週)
- ・ kokoka やさしい日本語 受講者数延べ 4,320 人 (10 人×3 コース×12 回×4 期)
- ・ kokoka オンライン日本語クラス初めての日本語 受講者数延べ 120 人 (1 人×1 クラス×3 コマ×40 回)
- ・ kokoka 日本語コミュニケーションルーム 受講者数延べ 600 人 (5 人×1 クラス×3 コマ×40 回)
- ・ オンライン日本語学習サポート 20 回

(定性評価に向けた目標設定)

- ・ 日本語学習機会の確保としてこれまでのやり方にはない新たな日本語教室スタイル (オンライン) を確立し、日本語学習機会の空白地域を解消。
- ・ 日本語能力が十分でないことで、真に日本語を学ぶことが必要とされる様々な境遇の在住外国人 (外国人労働者やその家族、留学生やその家族) に対して一定の日本語能力を習得する機会を提供することにより、地域社会でのコミュニケーション能力が向上し在住外国人の地域社会への参入を図る。
- ・ 企業と連携することにより、外国人労働者に対しより幅広いサポートが出来ることとなり、産官一体となり日本語教育環境の強化につなげる。

- ・地域の日本語教室との連携を密にすることにより地域全体の日本語学習環境の強化につなげる。
- ・日本語指導者（日本語チューター）の活動機会を増やすことにより、地域社会において在住外国人の日本語コミュニケーション能力の必要性を理解することにつなげる。

#### 【検証方法】

総合調整会議において各取り組みの実績を報告し、京都市、京都府が策定している各プラン及び計画に沿った形で実施されたかを検証する。

#### ②達成状況

新型コロナウイルス感染症の蔓延による施設閉館など、休講期間が発生したため受講者は大幅に減少。

- ・kokoka 日本語クラス 受講者数延べ 2,408 人  
(22 週×13 クラス+3 週×9 クラス\*臨時閉館、夜間クラス休止等)
- ・kokoka やさしい日本語 受講者数延べ 816 人 (1 コース 12 回×4 期・各期 3 コース・各コース定員 10 名)
- ・オンライン日本語学習サポート (kokoka オンラインにほんご) (試行) は、目標を大幅に達成。 受講者数延べ 483 人 (1 人×1 クラス×12 コマ/1 ヶ月×40 回 5 月～)

#### (2) 個別の取組に対する評価

##### ①定量評価

- ・総合調整会議：前年度（ 1 ）回 当年度（ 2 ）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（ 3 ）人 当年度（ 3 ）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ - ）人 当年度（ 1 ）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（ - ）回（-箇所） 当年度（34）回  
(2 箇所)
- ・実施した日本語教室：前年度（299）回（1 箇所） 当年度（928）回（2 箇所）

##### ①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

昨年は初年度かつ年度途中からの実施となったため、総合調整会議もスケジュールの都合上 1 回であったが今年度は 2 回実施し、進捗報告と意見交換を図ることができた。

人材育成のための研修や試行で実施した「オンラインにほんご」は、目標を超えた参加や活動につながり、次年度に向けた足がかりにすることができた。

一方、既存の日本語クラスについては、体面方式であったため新規入国者の減少や臨時閉館による休講で半減する結果となった。kokoka 日本語コミュニケーションルームは、企業・団体を参加想定としており、今年度は実施には至らなかった。

## ②定性評価

### (i)連携機関の広がりについて

今年度、企業・団体ヒアリングを実施したことで企業や関連団体とのつながりが広がった。次年度以降、日本語学習システムの運用にあたり、企業や団体とのつながりを維持し、事業の周知と利用につなげたい。

### (ii)新たな連携機関と連携した内容

- ・京都市産業観光局担当部署：京都市地域活性化総合特区事業により受け入れる予定の外国人料理人の日本語教育について、意見交換を行い今後の連携について協議した。
- ・京都府外国人介護人材支援連絡会議：定期的な会議に参画し、外国人介護人材を受け入れる介護施設や施設連絡協議会と、介護人材の日本語教育について意見交換を図り、今後の事業利用について連携の可能性を共有した。

### (iii) どのような体制を構築できたか

企業ヒアリングを通して、企業・団体の個別事情や現状の幅の広さを知ることができた。事業に興味関心を持っていただくことができたケースもある。また、企業・団体は日本語教育だけでなく、従業員の生活面のサポートやリソースを必要としていることが分かった。日本語教育関連事業とあわせて、相談対応や住民交流活動も活用してもらえる体制をつくるのが、企業や団体の利用にもつながると考えている。

### (iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

企業ヒアリングや関連する会議の場で、監理団体や中小企業協同組合などに広く周知することができた。「kokoka オンラインにほんご」を試行するにあたり、若者向けボランティア募集サイトや大学ボランティアセンターを通じて大学生の学習支援者を募集した。また、日本語教師養成課程がある京都及び大阪の大学にも情報を発信した。大阪ボランティア協会季刊誌「ウォロ」への寄稿により、オンライン日本語学習支援活動の発信ができたということや、「日本語教育学会関西支部集会」で事例報告の機会を得たことなども含め、事業成果や今後の取り組みを広く伝えることができた。

#### 4. 課題と今後の展望

##### (1) 課題と困難な状況への対応方法

###### <オンライン日本語学習支援>

オンライン上の活動のため、学習支援者のモチベーション維持や知識向上に向けた場の設定が難しい面があった。オンラインによる活動以外に、学習支援者が集える場や研修の場を設定することで、活動モチベーション維持を目指した。また、活動がオンラインのため、学習支援者間の情報共有も難しい面があったが、SNS やオンライン上のツールを駆使することで共有が可能となった。

##### (2) 今後の展望

人材育成講座については、初年度ということで年2回の開催とし、いずれも定員を満了参加を得られた。新型コロナウイルスによるオンラインの普及からか、オンラインによる日本語学習支援に対する関心の高さがうかがえた。

一方、学習支援者の年齢層や ICT スキルの問題で、次年度以降の活動展開には課題も多い。大学生学習支援者とともに実施した1年間の試行実施の経験を活かし、オンライン学習システムの本格稼働につなげたい。

企業・団体に提供するオンライン日本語クラスについては、ヒアリングの結果、企業の意識や利用意欲にはばらつきがあり、ハードルの高さも実感している。まずは、興味をもった企業に対し、従業員が「生活者の日本語」を習得することの企業・団体のメリットを丁寧に説明して理解を得て実際の利用につなげたい。

また、従業員の日本語教育に積極的とはいえない企業・団体の現状がヒアリングを通して垣間見えた。企業の意識啓発や実質的な取り組みが進むためにも、受け入れ側の責務が法律や枠組の中で明確にされることが必要であると考えます。

**【参考写真一覧】**

貴団体の特徴的な取組について、4点まで、写真を御提出ください。

※著作権、肖像権に配慮し、事前に掲載許可が得られたものを御提出願います。

取組番号	総合調整会議の設置
1	総合調整会議
	
5-1	日本語教育人材に対する研修（日本語学習支援者研修）
	
5-5	日本語教育人材に対する研修 (遠隔ツールを活用したコミュニケーションに関する研修)
	

6-3	kokoka オンラインにほんご
	

**【参考資料一覧】**

取組番号	資料名	NEWS 掲載
3	企業ヒアリング 報告	○
5-1	日本語学習支援者研修 受講者募集広報物	○
5-2	基礎から学ぶ実践日本語教育講座 受講者募集広報物	○
6-1	kokoka 日本語クラス スケジュール表	○
6-2	Kokoka やさしい日本語 学習者募集広報物	○
6-3	kokoka オンラインにほんご 学習者募集広報物 オンライン日本語学習システムページ画像	○
6-3	kokoka オンラインにほんご 「ウォロ」 寄稿原稿	○